

リスクコミュニケーションのための コミュニティ減災支援システム

高木 朗義¹・上田 健仁²・倉内 文孝³

¹岐阜大学教授 社会基盤工学科 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1-1)

E-mail: a_takagi@gifu-u.ac.jp

²舞鶴市技師 (〒625-8555 京都府舞鶴市字北吸 1044 番地)

E-mail: engineer.kent@gmail.com

³岐阜大学准教授 工学部社会基盤工学科 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1-1)

E-mail: kurauchi@gifu-u.ac.jp

防災の基本は「自分の身は自分で守る」であるはずだが、近年は住民の行政依存度が高く、個々人の意識の低さから防災の本来の姿である自助や共助が実践されない状況にある。特に、災害時に避難をしなかったり、あるいは適切な避難行動が取られなかったために、被災するという悲しい事件が発生している。さらに、高齢化や過疎化に伴って災害弱者が避難できない、孤立するというケースも生じており、共助の重要性も改めて認識されている。

本研究では、防災意識の向上やコミュニティで行われる要援護者支援を考慮した避難計画策定を支援するためのシステムを開発するとともに、リスクコミュニケーションツールとしての活用方法を検討する。検討に際しては、岐阜市のある地区を対象に、世帯とコミュニティという単位の違いによる避難がもたらす社会厚生を行う。特に、コミュニティで避難することによる影響（要援護者支援、移動速度低下）を考慮することによって、コミュニティで避難することの優位性を確認し、コミュニティによる要援護者支援の必要性を示す。また、様々なシナリオでの避難計画が策定できるユーザーインターフェイスを構築し、リスクコミュニケーションツールとしての活用可能性を示す。

キーワード：リスクコミュニケーション、避難計画、防災意識、自助、共助、地域防災力